

令和4年度

大衡村各種会計決算審査意見書

大衡村監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	
1	決算の総括	1
第5	決算審査に当たり、その他改善及び要望する点について	
	.....	2
第6	決算の概要	
1	各会計総括	4
2	一般会計	7
	財政分析について	
	(1) 主要指数の見方	
	(2) 財政運営の状況	
3	国民健康保険事業勘定特別会計	18
4	下水道事業特別会計	22
5	介護保険事業勘定特別会計	25
6	戸別合併処理浄化槽特別会計	27
7	後期高齢者医療特別会計	30
8	基金運用状況	32
9	水道事業会計	34

## 第1 審査の対象

### 一般会計及び特別会計決算

- (1) 令和4年度大衡村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度大衡村国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度大衡村下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度大衡村介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度大衡村戸別合併処理浄化槽特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度大衡村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度大衡村各種会計決算附属書類
- (8) 令和4年度大衡村各種基金運用状況
- (9) 令和4年度大衡村水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月26日から令和5年7月28日まで

## 第3 審査の方法

村長から提出された令和4年度各種会計歳入歳出決算書及びその附属書類について関係法令に準拠して調整されているかを確認し、それらの計数を会計管理者所管の諸帳票及び担当課から提出された決算資料等と照合するとともに、担当課長から説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果を踏まえて実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各種会計歳入歳出決算書及びその附属書類を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して調整されており、それらの計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算執行状況についても正確になされていると認めた。

決算の概要及び意見は次に述べるとおりである。

### 1 決算の総括

令和4年度一般会計を概観すると、前年度に比べて歳入は558,840千円(9.8%)減の5,142,041千円、歳出は654,268千円(11.7%)減の4,945,359千円で、歳入歳出差引額は196,682千円となり、そのうち繰越明許費財源19,894千円と基金積立金90,000千円を差し引いた86,788千円が令和5年度への純繰越金となった。

歳入の執行率は予算現額に対し98.1%、歳出の執行率は予算現額に対し94.4%となっている。

財政運営及び資金収支は効率的に行われており、基金も設置目的に従って運用され、その収益の処理も適正に行われていた。

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである「経常収支比率」については、前年度の90.6%より3.3%増の93.9%となった。経常収支比率は75%以下が望ましいとされていることから、今後とも経常的経費の削減に努力されたい。「実質公債費比率」については、前年度より0.1%増の5.9%となった。また、「地方債現在高比率」は、前年度の132.1%より7.8%減の124.3%となり健全エリア内である。「財政力指数」は昨年度の0.770より0.008減少して0.762となった。

決算額では、自主財源が153,083千円減の2,500,104千円、依存財源が405,757千円減の2,641,936千円となっており、本年度の自主財源と依存財源の構成比率は、前年度に比べ依存財源から自主財源へ2.1ポイント移行し、自主財源比率は、48.6%、依存財源比率は51.4%になっている。

自主財源において、村税の中の固定資産税及び法人村民税が増となったが、繰入金は基金繰り入れが少なかったため減となった。

一方、依存財源の大部分を占める地方交付税及び国庫支出金は、地方交付税で74,181千円減、国庫支出金で127,217千円減となっている。また村債においても187,200千円の減となった。

社会経済は人口減少や高齢化に加え、コロナウイルス感染の影響により大きく変動し、ますます厳しい時代を迎え、住民に対する生活保障・生きがいづくり・健康維持に向けた様々な取り組みなど行政に対する役割が求められており、それに伴う支出は益々増加するものと見込まれるため、計画的にコスト削減を図り、限られた予算で効果的、重点的事業を進めるよう、より一層取り組みで頂きたい。

## 第5 決算審査に当たり、その他改善及び要望する点について

### 1 税の滞納整理について

滞納整理については、令和4年度も引き続き、宮城県地方税滞納整理機構に職員1名を派遣しており、徴収困難な案件23件を移管した。本税額9,624,386円に対して納付額3,487,089円となっている。

仙台北県税事務所と富谷黒川4市町村で共同組織している「チームT.O.T.O」においても、滞納整理や家宅訪問を展開し、職員同士がスキルアップに努めているとのことであった。

村税等縮減対策本部会議においては、収納目標を設定し、重複する滞納者に対して関係課連携を強化して徴収事務を行っているとの報告もあった。

### 2 不納欠損額について

令和4年度における全会計の不納欠損額の総額は28,990,557円で、前年度の2,678,956円より大幅に増額している。これは地方税法及び村私債権管理条例に基づき、適正に不納欠損処理されたものである。今後も関係法令に基づき、滞納者個々の実態を把握し、債権の適切な管理及び処分にも努め、不納欠損にならないよう引き続き徴収事務の強化を図られたい。

### 3 不用額について

一般会計の歳出において、不用額が 147,118,964 円発生し、令和 3 年度決算に比べ 80,672,276 円増加した。適正な予算見積もりがなされていないのか、精算による補正がされなかったのか、疑念を抱く事務事業が見受けられた。中には補正をしたのに不用額を出したという事業もあった。このように不用額を多く出すことは、予算の効率執行上好ましくないことから、その要因を明らかにされたい。

また、財政調整基金 140,000,000 円の繰り入れがされているなかで、歳入歳出差引残金が 196,681,996 円となったことは、予算執行上好ましくない。

### 4 財政計画について

今後の村の財政を考えた場合、中長期財政の見通しをたて、財政シミュレーションを策定すべきである。持続可能な行政運営を確保するため、多様な社会変化に合わせ、村民ニーズに的確に対応することが大事であり、その中で安定した財政運営を行うには、財政収支の試算を行い、財源確保に努め、事務事業の見直しなどをする必要がある。

### 5 体育施設の管理について

体育施設の管理については、村民体育施設の設置及び管理に関する条例に基づき、住民の心身の健全な発達と福祉の増進に資することを目的に設置されている。しかし、ときわ台多目的運動広場の利用実態は、隣接するおおひら万葉こども園が通年使用許可を受け利用しており、一般住民の利用は皆無である。施設管理は体育施設として指定管理されているが利用実態に応じた施設管理をするべきで、施設整備における財源への制約や財産管理の在り方などを確認し適切に対処されたい。

### 6 公用車の管理について

公用車の管理については、購入時作成の機械器具台帳は機械器具簿冊に整理されているが、故障や事故に伴う修理などの記載整理がなく、その車両の管理状況を知ることが困難である。各車両の車検計画や更新計画する上で各車両の管理歴は重要な情報であることから、備え付け機械器具台帳の付表とする記録簿（車歴簿）の作成整理について検討されたい。

### 7 職員研修について

職員研修については、研修会負担金 174,790 円の負担により宮城県市町村職員研修所実施の階層別研修へ 4 人（新規採用職員研修除く）と私債権管理・回収研修へ 1 人が参加しているが、職員研修計画を見直し中長期的に専門研修や中央研修へ積極的派遣を推進し、職員のスキルアップに努められたい。

### 8 国民健康保険税について

国民健康保険税については、収納率が前年度の 78.3%より 1.6%増の 79.9%になったが、近年は 70%台の収納率になっており心配される。安定的な国保運営を継続するためにも引き続き滞納者への納付指導を行い、適正な徴収事務に努め収納率アップにつなげられたい。

## 9 在宅医療と介護連携の推進について

団塊の世代が全て75歳となる2025年(令和7年)にかけ、後期高齢者の増加が見込まれ、疾病予防と介護予防等の連携がますます重要になってくる。

包括的継続的な在宅医療や介護を提供することが大事であり、そのためにも在宅医療と介護連携の推進の現状を再確認し、新たな事業を考え、今後在宅医療できる環境の整備をしていただきたい。

## 10 指定金融機関窓口の移転について

令和5年7月28日をもって新みやぎ農業協同組合大衡支店は、同組合の支店再編により同組合大和支店内に移転されたが、村指定金融機関としての各事務取扱に支障がないものか、今後に向け考察されたい。

## 11 前年度指摘事項の未改善事項への対処について

平成28年度策定の大衡村公共施設等総合管理計画に基づいた個々の実施計画の策定については、令和5年3月策定の実施計画へ追記の事項もあるが、緊急性や重要性を精査しながら引き続き計画されたい。

また、大衡村財務規則第164条第3項に定める「物品の品名」の改定についても、早急に見直しされたい。

# 第6 決算の概要

## 1. 各会計総括

- ① 令和4年度各種会計決算総額は(表1)のとおりである。
- ② 令和4年度一般会計及び特別会計(水道事業会計を除く)の決算総額は、歳入6,741,024千円(執行率98.6%)歳出6,452,754千円(執行率94.3%)で、歳入歳出差引剰余金は288,270千円となった。
- ③ 会計別決算額の前年度対比(表2)を見ると、一般会計は前年度に比べ歳入で558,840千円(9.8%)の減、歳出では654,268千円(11.7%)の減となる。  
特別会計の歳入では前年度対比で国民健康保険会計116.3%、下水道会計93.6%、介護保険会計103.2%、戸別合併浄化槽会計95.4%、後期高齢者医療会計111.8%となった。  
歳出では前年度対比、国民健康保険会計112.7%、下水道会計94.1%、介護保険会計104.1%、戸別合併浄化槽会計94.8%、後期高齢者医療会計110.9%となった。
- ④ 決算収支の状況は、前年度と同様各会計とも黒字ではあるが、財政確立のために経費の節減、収納率向上により一層努められたい。

表1

## 令和4年度各種会計決算総括表

歳入

単位：円

区分 会計別	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	左のうち繰越 事業の未済額	執行率 (対予算)
一般会計	5,240,976,000	5,340,007,752	5,142,041,032	23,509,403	174,457,317	135,504,000	98.1%
国民健康 保険会計	560,904,000	584,144,943	562,532,711	4,590,371	17,021,861	0	100.3%
下水道会計	235,563,000	234,920,057	234,487,147	39,930	392,980	0	99.5%
介護保険会計	692,721,000	695,947,375	693,314,801	282,440	2,350,134	0	100.1%
戸別合併処理 浄化槽会計	45,038,000	43,759,614	43,599,514	0	160,100	0	96.8%
後期高齢者 医療会計	64,578,000	65,665,636	65,048,829	132,000	484,807	0	100.7%
合計	6,839,780,000	6,964,445,377	6,741,024,034	28,554,144	194,867,199	135,504,000	98.6%

歳出

単位：円

区分 会計別	予算額	支出済額	繰越明許費等	不用額	執行率	歳入歳出差引残額	左のうち 基金繰入金	翌年度 繰越金
一般会計	5,240,976,000	4,945,359,036	148,498,000	147,118,964	94.4%	196,681,996	90,000,000	106,681,996
国民健康 保険会計	560,904,000	524,497,107	0	36,406,893	93.5%	38,035,604	20,000,000	18,035,604
下水道会計	235,563,000	231,257,498	0	4,305,502	98.2%	3,229,649	0	3,229,649
介護保険会計	692,721,000	646,404,215	0	46,316,785	93.3%	46,910,586	0	46,910,586
戸別合併処理 浄化槽会計	45,038,000	41,032,783	0	4,005,217	91.1%	2,566,731	0	2,566,731
後期高齢者 医療会計	64,578,000	64,203,778	0	374,222	99.4%	845,051	0	845,051
合計	6,839,780,000	6,452,754,417	148,498,000	238,527,583	94.3%	288,269,617	110,000,000	178,269,617

表 2

## 各種会計歳入歳出決算額最近5年間の推移

単位：千円

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入	一般会計	4,671,216	4,496,056	5,424,168	5,700,881	5,142,041
	国民健康 保険会計	513,034	483,011	472,541	483,663	562,533
	下水道会計	255,908	324,651	252,120	250,516	234,487
	介護保険 会計	596,430	646,550	663,710	671,776	693,315
	戸別合併 処理浄化槽 会計	34,693	35,356	45,774	45,684	43,599
	後期高齢者 医療会計	55,250	55,643	57,343	58,190	65,049
	宅地造成事 業会計	75,029	-	-	-	-
	計	6,201,560	6,041,267	6,915,656	7,210,710	6,741,024
歳 出	一般会計	4,541,406	4,310,518	5,294,048	5,599,627	4,945,359
	国民健康 保険会計	492,576	454,845	453,641	465,338	524,497
	下水道会計	251,933	313,737	244,222	245,628	231,257
	介護保険 会計	579,633	631,883	641,603	621,018	646,404
	戸別合併 処理浄化槽 会計	34,114	33,182	43,458	43,285	41,033
	後期高齢者 医療会計	54,428	55,046	56,038	57,899	64,204
	宅地造成事 業会計	75,023	-	-	-	-
	計	6,029,113	5,799,211	6,733,010	7,032,795	6,452,754
歳入歳出差引額		172,447	242,056	182,646	177,915	288,270



## 2. 一般会計

### 財務分析について (P8表3)

#### (1) 主要指数の見方

- ① 財政力指数は、標準的行政活動を行うために、必要な経常的とする一般財源（税収等）がどれだけあるかという指数を示すものである。
- ② 経常収支比率は、財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等安易に縮減することのできない経常経費に、税、交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを示す比率である。
- ③ 実質赤字比率は、財政運営の健全性を示す指標である。決算時における剰余金を示すところの実質収支額と標準財政規模との比率である。
- ④ 経常一般財源比率は、標準財政規模に占める経常財源収入額の割合である。
- ⑤ 一般財源比率は、歳入総額に対する狭義の一般財源の割合である。  
狭義の一般財源：村税、地方譲与税、利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金等
- ⑥ 義務的経費比率は、歳出総額に対する支出が義務付けられている経費（人件費・扶助費・公債費）の占める割合である。
- ⑦ 投資的経費比率は、歳出総額に対する投資的経費（普通建設事業費・災害復旧費）に對比して用いられる割合である。
- ⑧ 単独事業費比率は、歳出総額に対する単独事業費（普通建設事業費）の占める割合である。
- ⑨ 実質公債費比率は、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。
- ⑩ 地方債現在高比率は、標準財政規模（又は歳入一般税源）に対する地方債現在高の割合である。

表3

## 財 政 分 析 指 標

区 分		2年度	3年度	4年度	摘要	
		( )単位：千円				
財政力指数	基準財政収入額 (1,711,896)	(0.789)	(0.741)	(0.757)	( )内は単年度 ※1に近いほど財政力が強い	
	基準財政需要額 (2,262,690)	0.792	0.770	0.762		
経常収支率	経常経費に充当した一般財源 (2,556,490)	×100	96.8%	90.6%	93.9%	※75%以下が望ましい
	経常一般財源(臨時財政対策債等含) (2,722,085)					
実質赤字率	実質収支額 (176,788)	×100	4.11%	2.93%	6.22%	※3%から5%が望ましい
	標準財政規模 (2,837,757)					
経常一般財源比率	経常一般財源 (2,654,685)	×100	86.3%	85.6%	93.5%	※100を超えるほど財政運営が弾力的
	標準財政規模 (2,837,757)					
一般財源率	歳入一般財源 (2,977,318)	×100	47.8%	50.2%	57.9%	
	歳入総額 (5,142,041)					
義務的経費比率	人件費 + 扶助費 + 公債費 (707,127) (513,257) (376,162)	×100	29.6%	30.7%	32.3%	
	歳出総額 (4,945,359)					
投資的経費率	普通建設事業費 + 災害復旧事業費 (710,941) (175,304)	×100	17.0%	15.1%	17.9%	
	歳出総額 (4,945,359)					
単独事業費率	単独事業費 (174,820)	×100	7.4%	6.3%	3.5%	単独の普通建設事業費
	歳出総額 (4,945,359)					
実質公債費率	元利償還金 + 特定財源 + 準元利償還金 - 基準財政需要額	3年間平均 ×100	5.8%	5.8%	5.9%	※18%以下が望ましい
	標準財政規模 - 基準財政需要額 (地方債償還分)					
地方債現在比	現在高 (3,700,628)	×100	141.4%	132.1%	124.3%	※200%未満が健全エリア
	歳入一般財源 (2,977,318)					

※ 地方財政状況調査表等の数値を基に算出

## (2) 財政運営の状況

- ① 本年度の財政状況(P10表4-1)を見ると、予算額5,240,976千円に対し、収入済額5,142,041千円で収入執行率は98.1%(前年度96.7%)となったが、前年度に比べ収入額は558,840千円の減である。また調定額に対する収納率は96.3%となり、前年度(95.4%)と比較して0.9%下回った。
- ② 一般会計の収入未済額174,457千円中、翌年度の繰越明許等の財源となる額135,504千円を控除した38,953千円は、前年度(60,614千円)より21,661千円の減となっている。
- ③ 今年度の性質別財源内訳(P13表6)によると、自主財源が2,500,104千円で構成比48.6%(前年度46.5%)、依存財源が2,641,936千円で構成比51.4%(前年度53.5%)となっている。
- ④ 歳出の性質別構成(P16表8)では、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)1,596,546千円で前年度(1,718,142千円)に比べ、121,596千円の減になっており、歳出総額に占める割合も32.4%と、前年度(30.7%)より1.7%の増になっている。  
投資的経費は886,245千円(前年度845,949千円)で、0.8%の減となった。その内訳は普通建設事業費の710,941千円と、災害復旧費の175,304千円となっている。  
その他の経費として2,462,568千円(前年度3,035,536千円)で572,968千円0.8%の減になった。

表4-1

## 一般会計歳入歳出決算額

歳入

単位：円

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 村 税	1,684,851,000	1,776,585,725	1,715,090,892	23,357,403	38,137,430	33.4%
2 地 方 譲 与 税	51,714,000	51,714,000	51,714,000	0	0	1.0%
3 利 子 割 交 付 金	147,000	147,000	147,000	0	0	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	1,810,000	1,810,000	1,810,000	0	0	0.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,428,000	1,428,000	1,428,000	0	0	0.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	38,647,000	38,647,000	38,647,000	0	0	0.8%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	205,070,000	205,070,000	205,070,000	0	0	4.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	17,740,000	17,740,904	17,740,904	0	0	0.3%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4,999,000	4,999,000	4,999,000	0	0	0.1%
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	26,268,000	26,268,000	26,268,000	0	0	0.5%
11 地 方 特 例 交 付 金	10,422,000	10,422,000	10,422,000	0	0	0.2%
12 地 方 交 付 税	903,040,000	903,040,000	903,040,000	0	0	17.6%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	941,000	941,000	941,000	0	0	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	865,000	856,845	856,845	0	0	0.0%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	93,555,000	95,225,306	95,073,306	152,000	0	1.8%
16 国 庫 支 出 金	922,092,000	923,938,183	871,284,183	0	52,654,000	16.9%
17 県 支 出 金	256,577,000	256,575,365	223,025,365	0	33,550,000	4.3%
18 財 産 収 入	75,788,000	76,408,116	76,408,116	0	0	1.5%
19 寄 附 金	13,633,000	13,633,000	13,633,000	0	0	0.3%
20 繰 入 金	498,606,000	498,598,539	498,598,539	0	0	9.7%
21 繰 越 金	51,253,000	51,253,421	51,253,421	0	0	1.0%
22 諸 収 入	40,650,000	50,006,348	49,190,461	0	815,887	1.0%
23 村 債	340,880,000	334,700,000	285,400,000	0	49,300,000	5.6%
合 計	5,240,976,000	5,340,007,752	5,142,041,032	23,509,403	174,457,317	100.0%

表4-2

## 歳 出

単位：円

款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 議会費	88,394,000	86,344,294	0	2,049,706	1.8%
2 総務費	870,293,000	858,900,768	0	11,392,232	17.4%
3 民生費	1,063,008,000	1,048,089,692	0	14,918,308	21.2%
4 衛生費	400,053,000	391,547,218	0	8,505,782	7.9%
5 農林水産業費	218,902,000	165,068,805	51,128,000	2,705,195	3.3%
6 商工費	252,061,000	234,779,487	0	17,281,513	4.8%
7 土木費	838,274,000	731,717,627	71,600,000	34,956,373	14.8%
8 消防費	208,889,000	194,998,214	0	13,890,786	3.9%
9 教育費	677,930,000	663,749,646	0	14,180,354	13.4%
10 災害復旧費	229,632,000	194,000,886	25,770,000	9,861,114	3.9%
11 公債費	376,310,000	376,162,399	0	147,601	7.6%
12 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0%
13 予備費	17,229,000	0	0	17,229,000	0.0%
合計	5,240,976,000	4,945,359,036	148,498,000	147,118,964	100.0%

歳入歳出差引残額 196,681,996円      うち基金積立金 90,000,000円

表5

## 一般会計決算収支の推移

単位:千円

年 度 区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 A	4,671,216	4,496,056	5,424,168	5,700,881	5,142,041
歳出総額 B	4,541,406	4,310,518	5,294,048	5,599,627	4,945,359
歳入歳出差引額 (A - B) C	129,810	185,538	130,120	101,254	196,682
翌年度に繰越 すべき財源 D	15,516	94,147	21,356	16,259	19,894
実質収支 (C - D) E	114,294	91,391	108,764	84,995	176,788
前年度実質収支 F	165,200	114,294	91,391	108,764	84,995
単年度収支 (E - F) G	△ 50,906	△ 22,903	17,373	△ 23,769	91,793
積立金額 H	20,830	10,271	2,830	411,137	3,437
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
財政調整基金 取崩し額 J	130,000	239,000	155,000	0	140,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	△ 160,076	△ 251,632	△ 134,797	387,368	△ 44,770

表6

## 一般会計歳入性質別財源内訳

単位：千円

項目	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入執行率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額	構成比
					(C) / (A)	(C) / (B)			
自 主 財 源	村 税	1,684,851	1,776,586	1,715,091	101.8%	96.5%	23,357	38,138	33.3%
	分担金及び 負担金	865	857	857	99.1%	100.0%	0	0	0.0%
	使用料及び 手数料	93,555	95,225	95,073	101.6%	99.8%	152	0	1.8%
	財産収入	75,788	76,408	76,408	100.8%	100.0%	0	0	1.5%
	寄附金	13,633	13,633	13,633	100.0%	100.0%	0	0	0.3%
	繰入金	498,606	498,599	498,599	100.0%	100.0%	0	0	9.7%
	繰越金	51,253	51,253	51,253	100.0%	100.0%	0	0	1.0%
	諸収入	40,650	50,006	49,190	121.0%	98.4%	0	816	1.0%
	計	2,459,201	2,562,567	2,500,104	101.7%	97.6%	23,509	38,954	48.6%
依 存 財 源	地方譲与税	51,714	51,714	51,714	100.0%	100.0%	0	0	1.0%
	利子割交付金	147	147	147	100.0%	100.0%	0	0	0.0%
	配当割交付金	1,810	1,810	1,810	100.0%	100.0%	0	0	0.0%
	株式等譲渡 所得割交付金	1,428	1,428	1,428	100.0%	100.0%	0	0	0.0%
	法人事業税 交付金	38,647	38,647	38,647	100.0%	100.0%	0	0	0.9%
	地方消費税 交付金	205,070	205,070	205,070	100.0%	100.0%	0	0	4.0%
	ゴルフ場利用 税交付金	17,740	17,741	17,741	100.0%	100.0%	0	0	0.3%
	環境性能割 交付金	4,999	4,999	4,999	100.0%	100.0%	0	0	0.1%
	国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	26,268	26,268	26,268	100.0%	100.0%	0	0	0.5%
	地方特例 交付金	10,422	10,422	10,422	100.0%	100.0%	0	0	0.2%
	地方交付税	903,040	903,040	903,040	100.0%	100.0%	0	0	17.6%
	交通安全対策 特別交付金	941	941	941	100.0%	100.0%	0	0	0.0%
	国庫支出金	922,092	923,938	871,284	94.5%	94.3%	0	52,654	16.9%
	県支出金	256,577	256,575	223,025	86.9%	86.9%	0	33,550	4.3%
	村 債	340,880	334,700	285,400	83.7%	85.3%	0	49,300	5.6%
	計	2,781,775	2,777,440	2,641,936	95.0%	95.1%	0	135,504	51.4%
合 計	5,240,976	5,340,007	5,142,041	98.1%	96.3%	23,509	174,458	100.0%	

表7-1

## 一般会計繰越未納状況

単位：円

科 目	令和3年度繰 越未納額 A	令和4年度 繰越未納額 B	不 納 損 額 C	未 収 入 額 A-B-C=D	令和4年度 繰越未納額 E	令和4年度 繰越未納額 D+E=F	対前年比
村 税	59,415,848	4,395,836	23,357,403	31,662,609	6,474,821	38,137,430	△ 35.8
内 訳	村 民 税	12,633,030	2,180,254	5,791,433	4,661,343	6,896,164	△ 45.4
	固定資産税	45,939,329	1,978,468	17,461,370	26,499,491	30,560,991	△ 33.5
	軽自動車税	843,489	237,114	104,600	501,775	680,275	△ 19.3
排水管使用料	0	0	0	0	0	0	
住宅使用料 (駐車場使用料含)	152,000	0	152,000	0	0	0	△ 100.0
道水路使用料	0	0	0	0	0	0	
土地貸付料	0	0	0	0	0	0	
給 食 費	216,567	100,680	0	115,887	0	115,887	△ 48.4
農地中間管理機 構集積協力金	700,000	0	0	700,000	0	700,000	
合 計	60,484,415	4,496,516	23,509,403	32,478,496	6,474,821	38,953,317	△ 35.6
前 年 度	62,884,026	7,882,637	717,512	54,283,877	6,330,238	60,614,115	

注) 令和3年度繰越未納額と前年度の繰り越し未納額の不一致は、調定変更等によるもの。



表7-2

## 税・料等の収入状況

単位：円

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
村民税（個人）	現年分	218,461,068	216,778,947	0	1,682,121	99.23%
	滞納繰越分	12,207,830	2,047,554	5,691,433	4,468,843	16.77%
村民税（法人）	現年分	215,093,500	214,540,800	0	552,700	99.74%
	滞納繰越分	425,200	132,700	100,000	192,500	31.21%
固定資産税	現年分	1,209,615,500	1,205,554,000	0	4,061,500	99.66%
	滞納繰越分	45,939,329	1,978,468	17,461,370	26,499,491	4.31%
軽自動車税 （種別割）	現年分	22,717,800	22,539,300	0	178,500	99.21%
	滞納繰越分	843,489	237,114	104,600	501,775	28.11%
住宅使用料 （駐車場使用料含）	現年分	34,548,400	34,548,400	0	0	100.00%
	滞納繰越分	152,000	0	152,000	0	0.00%
道水路使用料	現年分	4,471,862	4,471,862	0	0	100.00%
	滞納繰越分	0	0	0	0	-
定住促進住宅 使用料 （駐車場使用料含）	現年分	26,195,000	26,195,000	0	0	100.00%
	滞納繰越分	0	0	0	0	-
土地貸付料	現年分	29,606,321	29,606,321	0	0	100.00%
	滞納繰越分	0	0	0	0	-
給食費	滞納繰越分	216,567	100,680	0	115,887	46.49%
一般会計合計	現年分	1,760,926,018	1,754,335,310	0	6,474,821	844.34%
	滞納繰越分	59,784,415	4,496,516	23,509,403	31,778,496	7.52%
国民健康 保険税	現年分	84,610,800	80,958,837	0	3,651,963	95.68%
	滞納繰越分	22,952,706	4,992,437	4,590,371	13,369,898	21.75%
下水道使用料 （受益者負担金含）	現年分	108,512,530	108,371,870	0	140,660	99.87%
	滞納繰越分	363,870	71,620	39,930	252,320	19.68%
介護保険料	現年分	137,645,200	137,073,400	0	571,800	99.58%
	滞納繰越分	2,285,859	225,085	282,440	1,778,334	9.85%
合併処理浄化 槽使用料	現年分	17,646,600	17,592,300	0	54,300	99.69%
	滞納繰越分	208,600	102,800	0	105,800	49.28%
後期高齢者 保険料	現年分	43,295,500	43,117,933	0	177,567	99.59%
	滞納繰越分	530,380	91,140	132,000	307,240	17.18%
上水道使用料	現年分	221,951,999	198,808,527	0	23,143,472	89.57%
	滞納繰越分	23,871,226	21,695,046	436,413	1,739,767	90.88%
総計	現年分	2,374,588,647	2,340,258,177	0	34,214,583	98.55%
	滞納繰越分	109,997,056	31,674,644	28,990,557	49,331,855	28.80%

表 8

## 一般会計歳出性質別構成状況の推移

単位：千円

年 度 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義務的経費	人件費	624,772	13.8%	653,111	15.2%	688,677	13.0%	685,742	14.0%	707,127	14.4%
	扶助費	479,179	10.6%	513,469	11.9%	534,496	10.1%	662,765	13.4%	513,257	10.4%
	公債費	346,754	7.6%	349,582	8.1%	343,564	6.5%	369,635	7.5%	376,162	7.6%
	小 計	1,450,705	31.9%	1,516,162	35.2%	1,566,737	29.6%	1,718,142	30.7%	1,596,546	32.3%
投資的経費		1,169,661	25.8%	702,292	16.3%	898,358	17.0%	845,949	15.1%	886,245	17.9%
その他の経費	物件費	703,453	15.5%	743,229	17.2%	812,980	15.4%	744,499	13.3%	769,699	15.6%
	維持補修費	102,166	2.2%	90,437	2.1%	121,596	2.3%	112,651	2.0%	98,763	2.0%
	補助費等	546,810	12.0%	618,179	14.3%	1,314,637	24.8%	743,797	13.3%	781,787	15.8%
	積立金	117,793	2.6%	157,735	3.7%	127,735	2.4%	998,121	17.8%	377,566	7.6%
	投資及び 出資金・ 貸付金	62,492	1.4%	65,565	1.5%	67,449	1.3%	68,781	1.2%	64,770	1.3%
	繰出金	388,326	8.6%	416,919	9.7%	384,557	7.3%	367,687	6.6%	369,983	7.5%
	小 計	1,921,040	42.3%	2,092,064	48.5%	2,828,954	53.4%	3,035,536	54.2%	2,462,568	49.8%
歳出合計		4,541,406	100.0%	4,310,518	100.0%	5,294,049	100.0%	5,599,627	100.0%	4,945,359	100.0%

※ 地方財政状況調査表の数値を基に算出

表9

## 地方債現在高の状況

単位：千円

村債の種類	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度元利償還額			左の財源内訳		令和4年度末 現在高
			元金	利子	合計	特定財源	一般財源	
公共事業等債	483,386	125,800	26,440	1,540	27,980		27,980	582,746
公営住宅 建設事業債	242,760		4,832	836	5,668	5,668		237,928
災害復旧事業債	74,226	24,700	17,150	51	17,201		17,201	81,776
全国防災事業債	16,569		849	49	898		898	15,720
教育・福祉施設 等整備事業債	111,560		12,550	1,478	14,028		14,028	99,010
一般単独事業債	237,419	52,900	42,221	2,845	45,066		45,066	248,098
辺地対策事業債	655,553	14,600	89,217	403	89,620		89,620	580,936
財源対策債	21,077		2,289	19	2,308		2,308	18,788
減収補填債	9,800			6	6		6	9,800
減税補填債	5,997		1,962	7	1,969		1,969	4,035
臨時財政対策債	1,921,674	67,400	168,054	3,269	171,323		171,323	1,821,020
都道府県貸付金	0		0	0	0			0
その他	841		70	16	86		86	771
合計	3,780,862	285,400	365,634	10,519	376,153	5,668	370,485	3,700,628

### 3. 国民健康保険事業勘定特別会計

歳入歳出予算額560,904千円に対する収入済額は、562,533千円（前年度483,663千円）で、前年度比78,870千円の増となり、支出済額は524,497千円（前年度465,338千円）で、前年度比59,159千円の増となっている。これは、保険給付費が57,523千円と大きく伸びたためである。

歳入歳出差引剰余額38,036千円のうち、20,000千円を財政調整基金繰入とし、残り18,036千円を令和5年度に繰越とした。

年間平均国保世帯数は648世帯（前年度654世帯）で、平均被保険者数は1,059名と（前年度1,070名）になった。平均世帯数、被保険者数ともに減少している。

表10

国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算額

歳 入

単位：円

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 国民健康保険税	82,369,000	107,563,506	85,951,274	4,590,371	17,021,861	15.3%
2 使用料及び手数料	30,000	66,900	66,900	0	0	0.0%
3 県支出金	406,582,000	404,199,988	404,199,988	0	0	71.8%
4 財産収入	11,000	11,041	11,041	0	0	0.0%
5 繰入金	63,425,000	63,425,221	63,425,221	0	0	11.3%
6 繰越金	8,325,000	8,325,127	8,325,127	0	0	1.5%
7 諸収入	162,000	553,160	553,160	0	0	0.1%
合計	560,904,000	584,144,943	562,532,711	4,590,371	17,021,861	100.0%

歳 出

単位：円

款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 総務費	16,004,000	15,251,451	0	752,549	2.9%
2 保険給付費	385,682,000	378,822,820	0	6,859,180	72.2%
3 国保事業費 納付金	119,813,000	119,812,568	0	432	22.8%
4 共同事業 拠出金	1,000	48	0	952	0.0%
5 保健事業費	11,233,000	9,294,320	0	1,938,680	1.8%
6 基金積立金	1,212,000	1,212,000	0	0	0.2%
7 公債費	50,000	0	0	50,000	0.0%
8 諸支出金	607,000	103,900	0	503,100	0.1%
9 予備費	26,302,000	0	0	26,302,000	0.0%
合計	560,904,000	524,497,107	0	36,406,893	100.0%

歳入歳出差引剰余額 38,035,604円 うち基金積立金 20,000,000円

① 歳入

国民健康保険税の徴収率は調定額に対し79.9%（前年度78.3%）で、前年度対比1.6%の増となった。

今年度末の収入未納額は17,022千円（前年度23,072千円）で、前年度より6,050千円の減となったが、4,590千円の不納欠損処分をしたため減となったものである。また保険給付費が伸びたため県支出金も増となった。

② 歳出

本年度保険給付費は378,823千円（前年度321,300千円）で、対前年度比57,523千円の増となった。

表11

国民健康保険事業勘定特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 A	513,033,554	483,011,071	472,541,402	483,663,194	562,532,711
歳出総額 B	492,576,433	454,844,958	453,641,415	465,338,067	524,497,107
歳入歳出差引額 (A - B) C	20,457,121	28,166,113	18,899,987	18,325,127	38,035,604
翌年度に繰越す べき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 (C - D) E	20,457,121	28,166,133	18,899,987	18,325,127	38,035,604
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	△ 28,340,339	7,709,012	△ 9,266,146	△ 574,860	19,710,477
基金積立金 G	153,000	182,000	35,000	29,000	1,212,000
基金取崩額 H	16,499,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	16,200,000
実質単年度収支 (F + G - H)	△ 39,187,339	△ 7,108,988	△ 24,231,146	△ 15,545,860	4,722,477

表12

## 国民健康保険税収入状況

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率			
						2年度	3年度	4年度	
現年分	医療給付費分	53,700,000	58,008,300	55,646,536	0	2,361,764	94.6%	93.6%	95.9%
	後期高齢者支援金分	18,220,000	19,741,300	18,934,756	0	806,544	94.6%	93.6%	95.9%
	介護納付金分	6,400,000	6,861,200	6,377,545	0	483,655	92.9%	90.6%	93.0%
小計		78,320,000	84,610,800	80,958,837	0	3,651,963	75.6%	93.4%	95.7%
滞繰分	医療給付費分	2,864,000	16,139,264	3,424,643	3,862,908	8,851,713	21.4%	22.1%	21.2%
	後期高齢者支援金分	924,000	4,355,968	1,116,902	397,744	2,841,322	26.5%	25.8%	25.6%
	介護納付金分	261,000	2,457,474	450,892	329,719	1,676,863	23.2%	18.6%	18.3%
小計		4,049,000	22,952,706	4,992,437	4,590,371	13,369,898	22.5%	22.5%	21.8%
合計		82,369,000	107,563,506	85,951,274	4,590,371	17,021,861	75.6%	78.3%	79.9%

表13

## 繰越未納額状況

単位：円

	令和3年度繰越未納額 A	令和4年度収入済額 B	不納欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和4年度収入未済額 E	令和4年度繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
国民健康保険税	22,952,706	4,992,437	4,590,371	13,369,898	3,651,963	17,021,861	74.2%
前年度	23,650,862	5,309,737	1,090,825	17,250,300	5,821,806	23,072,106	97.6%

注) 令和3年度繰越未納額と前年度の繰越未納額の不一致は、調定変更等によるもの。

表 1 4

## 国民健康保険被保険者数（年間平均）の状況

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般	1,220 人	1,162 人	1,121 人	1,097 人	1,070 人	1,059 人
退 職	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合 計	1,220 人	1,162 人	1,121 人	1,097 人	1,070 人	1,059 人
世 帯 数	681 世帯	662 世帯	656 世帯	661 世帯	654 世帯	648 世帯

表 1 5

## 国保一般被保険者分療養給付費の推移

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
療養給付費	292,022 千円	286,987 千円	272,944 千円	267,888 千円	279,281 千円	326,880 千円
被保険者数	1,220 人	1,162 人	1,121 人	1,097 人	1,070 人	1,059 人
一人当りの 金 額	239,362 円	246,977 円	243,483 円	244,200 円	261,010 円	308,669 円

表 1 6

## 令和4年度高額療養費

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減
件 数	581 件	716 件	135 件
支 給 額	36,469,863 円	46,238,387 円	9,768,524 円

#### 4. 下水道事業特別会計

歳入歳出予算額235,563千円に対する収入済額は234,487千円(前年度250,516千円)で、予算に対する執行率は99.5%、前年度比においては16,209千円の減となった。支出済額は231,257千円(前年度245,628千円)で、予算に対する執行率は98.2%、前年度比では14,371千円の減となった。

収入未済額については、不納欠損処分39,930円あったが、前年度の363,870円から392,980円と増えている。新規の未納者を増やさないことが重要である。

下水道事業は一般会計からの繰入金(基準外)なしでは経営が成り立たないため、効率的な事業運営に努められたい。

表17

下水道事業特別会計歳入歳出決算額

歳 入		単位：円				
款	予 算 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	618,000	768,946	768,946	0	0	0.3%
2 使用料及び手数料	108,290,000	109,197,400	108,764,490	39,930	392,980	46.4%
3 国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0%
4 財産収入	1,245,000	1,245,629	1,245,629	0	0	0.5%
5 繰入金	111,036,000	111,036,000	111,036,000	0	0	47.4%
6 繰越金	4,888,000	4,888,007	4,888,007	0	0	2.1%
7 諸収入	186,000	184,075	184,075	0	0	0.1%
8 村債	9,300,000	7,600,000	7,600,000	0	0	3.2%
合 計	235,563,000	234,920,057	234,487,147	39,930	392,980	100.0%

歳 出		単位：円			
款	予 算 額	支出済額	繰 越 額	不用額	構 成 比
1 下水道事業	100,803,000	97,774,474	0	3,028,526	42.3%
2 公債費	133,494,000	133,483,024	0	10,976	57.7%
3 予備費	1,266,000	0	0	1,266,000	0.0%
合 計	235,563,000	231,257,498	0	4,305,502	100.0%

歳入歳出差引残額 3,229,649 円



表18

## 下水道事業特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 A	255,907,718	324,650,722	252,119,971	250,516,272	234,487,147
歳出総額 B	251,932,572	313,737,527	244,222,445	245,628,265	231,257,498
歳入歳出差引額 (A - B) C	3,975,146	10,913,195	7,897,526	4,888,007	3,229,649
翌年度に繰越すべき財源 D	60,216,000	4,110,000	83,000	0	0
実質収支 E	△56,240,857	6,803,195	7,814,526	4,888,007	3,229,649
前年度実質収支 F	4,960,024	△56,240,857	6,803,195	7,814,526	4,888,007
単年度収支 (E - F) G	△61,200,881	63,044,052	1,011,331	△2,926,519	△1,658,358
実質単年度収支	△61,200,881	63,044,052	1,011,331	△2,926,519	△1,658,358

表19

## 繰越未納額状況

単位：円

科目	令和3年度 繰越未納額 A	令和4年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和4年度 収入未済額 E	令和4年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
下水道分 担金及び 負担金	0	0	0	0	0	0	0.0%
下水道 使用料	363,870	71,620	39,930	252,320	140,660	392,980	108.0%
前年度	下水道 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	0	0	0	0.0%
	下水道 使用料	545,944	235,514	23,250	287,180	76,690	363,870

表20

## 下水道事業特別会計債現在高の状況

単位:千円

区 分	令和3年度末	令和4年度	令和4年度元利償還額			左の財源内訳		令和4年度末
	現在高	発行額	元金	利子	計	特定財源	一般財源	現在高
特定環境保全 公共下水道事業債	852,130	7,600	104,980	15,545	120,525		120,525	754,750
流域下水道 事業債	126,236		7,417		7,417		7,417	118,819
臨時財政特例債	3,056		2,942	102	3,044		3,044	114
公共事業等 臨時特例債等	977		96	20	116		116	881
災害復旧事業債	6,255		733	55	788		788	5,522
合 計	988,654	7,600	116,168	15,722	131,890	0	131,890	880,086

## 5. 介護保険事業勘定特別会計

歳入歳出予算額692,721千円に対する収入済額693,315千円（前年度671,776千円）で、予算に対する執行率は100.1%、前年度比21,539千円の増である。支出済額は646,404千円（前年度621,018千円）で、予算に対する執行率は93.3%、前年度比25,386千円の増となった。

歳入歳出差引残が46,911千円となった要因は、保険給付費が見込より伸びなかったためであり、残額46,911千円の内38,268千円が令和5年度で返還になるとの説明があった。

年度末の介護保険の第1号被保険者数は1,677名（前年度1,677名）であり、要介護認定者数は330名（前年度321名）となっている。

表21

### 介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算額

歳 入

単位：円

款	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	構成比
1 保険料	136,705,000	139,931,059	137,298,485	282,440	2,350,134	19.8%
2 使用料及び 手数料	5,000	8,900	8,900	0	0	0.0%
3 国庫支出金	160,723,000	160,720,283	160,720,283	0	0	23.2%
4 支払基金 交付金	153,362,000	153,360,000	153,360,000	0	0	22.1%
5 県支出金	91,976,000	91,971,371	91,971,371	0	0	13.3%
6 財産収入	1,000	278	278	0	0	0.0%
7 繰入金	98,442,000	98,444,434	98,444,434	0	0	14.2%
8 介護サービス 計画収入	132,000	133,020	133,020	0	0	0.0%
9 繰越金	50,757,000	50,757,891	50,757,891	0	0	7.3%
10 諸収入	618,000	620,139	620,139	0	0	0.1%
合計	692,721,000	695,947,375	693,314,801	282,440	2,350,134	100.0%

歳 出

単位：円

款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 総務費	17,625,000	17,249,352	0	375,648	2.7%
2 保険給付費	558,950,000	540,203,183	0	18,746,817	83.5%
3 地域支援 事業費	43,127,000	41,796,159	0	1,330,841	6.5%
4 基金積立金	4,000,000	4,000,000	0	0	0.6%
5 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0%
6 諸支出金	43,264,000	43,155,521	0	108,479	6.7%
7 予備費	25,754,000	0	0	25,754,000	0.0%
合計	692,721,000	646,404,215	0	46,316,785	100.0%

歳入歳出差引残額 46,910,586円

表 2 2

## 介護保険事業勘定特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 A	596,430,457	646,550,253	663,710,477	671,775,853	693,314,801
歳出総額 B	579,633,356	631,883,245	641,602,529	621,017,962	646,404,215
歳入歳出差引額 (A - B) C	16,797,101	14,667,008	22,107,948	50,757,891	46,910,586
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E	16,797,101	14,667,008	22,107,948	50,757,891	46,910,586
前年度実質収支 F	20,731,096	16,797,101	14,667,008	22,107,948	50,757,891
単年度収支 (E - F) G	△ 3,933,995	△ 2,130,093	7,440,940	28,649,943	△ 3,847,305
実質単年度収支	△ 3,933,995	△ 2,130,093	7,440,940	28,649,943	△ 3,847,305

表 2 3

## 繰越未納額状況

単位：円

科 目	令和3年度 繰越未納額 A	令和4年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和4年度 収入未済額 E	令和4年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A	
介護保険料	2,285,859	225,085	282,440	1,778,334	571,800	2,350,134	102.8%	
受益者 負担金	0	0	0	0	0	0	—	
前年度	介護保険料	2,287,652	466,993	0	1,820,659	465,200	2,285,859	99.9%
	受益者 負担金	0	0	0	0	0	—	

## 6. 戸別合併処理浄化槽特別会計

歳入歳出予算額45,038千円に対する収入済額43,600千円(前年度45,684千円)で、予算に対する執行率は96.8%で、前年度比2,084千円の減となった。支出済額41,033千円(前年度43,285千円)で、前年度比2,252千円の減で予算に対する執行率は91.1%となった。

浄化槽設置工事は、5人槽：1基と7人槽：2基、計3基行っている。

年度末の合併処理浄化槽の村管理分は396基(前年度393基)となっている。

表24

### 戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算額

#### 歳入

単位：円

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 分担金及び負担金	515,000	192,000	192,000	0	0	0.4%
2 使用料及び手数料	17,494,000	17,855,200	17,695,100	0	160,100	40.6%
3 国庫支出金	1,780,000	1,364,000	1,364,000	0	0	3.1%
4 繰入金	16,518,000	16,518,000	16,518,000	0	0	37.9%
5 繰越金	2,399,000	2,399,029	2,399,029	0	0	5.5%
6 諸収入	232,000	231,385	231,385	0	0	0.6%
7 村債	6,100,000	5,200,000	5,200,000	0	0	11.9%
合計	45,038,000	43,759,614	43,599,514	0	160,100	100.0%

#### 歳出

単位：円

款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 合併処理浄化槽事業費	40,955,000	38,009,543	0	2,945,457	92.6%
2 公債費	3,024,000	3,023,240	0	760	7.4%
3 予備費	1,059,000	0	0	1,059,000	0.0%
合計	45,038,000	41,032,783	0	4,005,217	100.0%

歳入歳出差引残額 2,566,731 円

表25

## 戸別合併処理浄化槽特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 A	34,693,438	35,356,108	45,774,361	45,684,216	43,599,514
歳出総額 B	34,114,089	33,181,962	43,457,973	43,285,187	41,032,783
歳入歳出差引額 (A - B) C	579,349	2,174,146	2,316,388	2,399,029	2,566,731
翌年度に繰越すべき財源D	0	0	0	0	0
実質収支 E	579,349	2,174,146	2,316,388	2,399,029	2,566,731
前年度実質収支 F	963,652	579,349	2,174,146	2,316,388	2,399,029
単年度収支 (E - F) G	△ 384,303	1,594,797	142,242	82,641	167,702
実質単年度収支	△ 384,303	1,594,797	142,242	82,641	167,702

表26

## 繰越未納額状況

単位：円

科目	令和3年度 繰越未納額 A	令和4年度 収入済額 B	不 欠 損 C	納 額 D	未収入額 A-B-C=D	令和4年度 収入未済額 E	令和4年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A	
合併処理 浄化槽 使用料	208,600	102,800		0	105,800	54,300	160,100	76.7%	
受益者 分担金	0	0		0	0	0	0	0.0%	
前 年 度	合併浄化 槽使用料	306,000	129,900		0	176,100	32,500	208,600	68.2%
	受益者 分担金	0	0		0	0	0	0.0%	

表 2 7

## 戸別合併処理浄化槽特別会計債の状況

単位:千円

区 分	令和3年度 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度元利償還額			左の財源内訳		令和4年度末 現在高
			元 金	利 子	計	特定 財源	一般財源	
特定地域生活 排水処理施設事業債	77,906	5,200	2,212	811	3,023	0	3,023	80,894
合 計	77,906	5,200	2,212	811	3,023	0	3,023	80,894

## 7. 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算額64,578千円に対する収入済額65,048千円（前年度58,190千円）で、前年度比6,858千円の増となった。また、支出済額は64,204千円（前年度57,899千円）で、前年度比6,305千円の増である。

本年度末の被保険者数は837名（前年度809名）である。

表28

### 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

歳 入

単位：円

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	42,658,000	43,825,880	43,209,073	132,000	484,807	66.5%
2 使用料及び手数料	4,000	18,400	18,400	0	0	0.0%
3 繰入金	21,581,000	21,527,716	21,527,716	0	0	33.1%
4 繰越金	291,000	291,640	291,640	0	0	0.4%
5 諸収入	44,000	2,000	2,000	0	0	0.0%
合計	64,578,000	65,665,636	65,048,829	132,000	484,807	100.0%

歳 出

単位：円

款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 総務費	7,054,000	6,887,782	0	166,218	10.8%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	57,309,000	57,296,156	0	12,844	89.2%
3 諸支出金	60,000	19,840	0	40,160	0.0%
4 予備費	155,000	0	0	155,000	0.0%
合計	64,578,000	64,203,778	0	374,222	100.0%

歳入歳出差引残額 845,051 円



表29

## 後期高齢者医療特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 A	55,250,009	55,643,223	57,343,262	58,190,480	65,048,829
歳出総額 B	54,428,290	55,045,607	56,038,443	57,898,840	64,203,778
歳入歳出差引額 (A-B) C	821,719	597,616	1,304,819	291,640	845,051
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E	821,719	597,616	1,304,819	291,640	845,051
前年度実質収支 F	1,432,368	821,719	597,616	1,304,819	291,640
単年度収支 (E-F) G	△ 610,649	△ 224,103	707,203	△ 1,013,179	553,411
実質単年度収支	△ 610,649	△ 224,103	707,203	△ 1,013,179	553,411

表30

## 繰越未納額状況

単位：円

科目	令和3年度 繰越未納額 A	令和4年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和4年度 収入未済額 E	令和4年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
後期高齢者 保険料	530,380	91,140	132,000	307,240	177,567	484,807	91.4%
前年度	513,040	179,160	0	333,880	240,100	573,980	111.9%

## 8. 基金運用状況

各種基金は、令和4年度末現在高において、積立基金2,815,544千円（前年度2,596,623千円）となり、定額運用基金は、2,727,365千円（前年度2,765,326千円）となった。よって一般会計基金の総額は5,542,909千円で、前年度より180,960千円増加している。

また、特別会計においては、総額123,886千円（前年度124,874千円）となっており、前年度より988千円の減となった。村全体の基金総額は5,666,795千円であり179,972千円増額となった。

今後とも各部局においては、精査検討し有効運用を図って頂きたい。

表31-1

単位：円

区 分	令和3年度末高	年度中増減		令和4年度末高	運用状況		
		増加	減少				
積立基金	財政調整基金	1,223,070,000	142,437,000	282,437,000	140,000,000	1,365,507,000	前年度決算積立 50,000,000円
	減債基金	267,646,000	3,000	3,000	0	267,649,000	
	スクールバス 購入等基金	7,182,000	5,001,000	5,001,000		12,183,000	
	長寿社会 対策基金	219,895,000	△ 13,732,000	2,168,000	15,900,000	206,163,000	
	人材育成基金	29,334,600	△ 650,600	600	651,200	28,684,000	
	愛鳥基金	5,083,000	1,000	1,000		5,084,000	
	王城寺原演習場 周辺整備基金	10,812,000	1,000	1,000		10,813,000	
	企業立地 促進基金	39,047,000	95,001,000	95,001,000		134,048,000	
	大衡村ふるさと 基金	25,040,000	△ 7,284,000	4,769,000	12,053,000	17,756,000	
	大衡村特定防衛 施設周辺整備調整 交付金事業基金	417,580,207	△ 44,508,485	215,491,515	260,000,000	373,071,722	
	大衡村森林環境 整備基金	2,843,000	3,658,000	3,658,000		6,501,000	
	コロナウイルス 感染症対策基金	49,090,000	△ 8,063,000	977,000	9,040,000	41,027,000	
	公共施設整備基金	300,000,000	47,057,000	47,057,000	0	347,057,000	
小 計	2,596,622,807	218,920,915	656,565,115	437,644,200	2,815,543,722		

表 3 1 - 2

単位：円

区 分	令和3年度末高	年度中増減		令和4年度末高	運用状況		
		増加	減少				
定額運用基金	奨学資金 与基金	47,431,000	1,000	1,000	47,432,000	貸付34件 17,077,500円	
	繁殖牛導入基金	12,367,000	△ 299,000	1,000	300,000	12,068,000	
	集落農業振興 資金貸付基金	65,618,000	1,000	1,000		65,619,000	貸付21件 25,488,000円
	集落営農経営 安定資金 貸付基金	30,029,000	1,000	1,000		30,030,000	貸付 3件 11,000,000円
	明神揚水機 維持管理基金	81,574,705	△ 1,049,750	240,425	1,290,175	80,524,955	
	赤水処理施設 維持管理基金	2,526,685,051	△ 35,862,093	18,456,388	54,318,481	2,490,822,958	
	災害復旧資金 貸付基金	1,621,000	△ 753,000	1,000	754,000	868,000	貸付 1件 868,000円
	小 計	2,765,325,756	△ 37,960,843	18,701,813	56,662,656	2,727,364,913	
一般会計合計	5,361,948,563	180,960,072	675,266,928	494,306,856	5,542,908,635		
特別会計基金	国民健康保険 事業財政金 調整基金	106,725,000	△ 3,788,000	11,212,000	15,000,000	102,937,000	前年度決算積立 10,000,000円
	国民健康保険 高額医療費等 資金貸付基金	3,000,000	0			3,000,000	
	国民健康保険 出産費貸付基金	1,200,000	△ 1,200,000		1,200,000	0	令和5年3月31日 廃止
	介護給付費 準備基金	13,949,000	4,000,000	4,000,000		17,949,000	
	小 計	124,874,000	△ 988,000	15,212,000	16,200,000	123,886,000	
総合計	5,486,822,563	179,972,072	690,478,928	510,506,856	5,666,794,635		

## 9. 水道事業会計

### ①概要

令和4年度末における給水戸数は1,699戸、給水人口は、前年度より76名減の5,557名で、普及率は98.7%となった。年間総給水量は859,616<sup>m</sup>となり、前年度より5,519<sup>m</sup>の増となった。

給水量から無効水量や無収水量を差し引いた680,368<sup>m</sup>が有収水量となり、有収率は前年度より1.3ポイント増の79.2%となった。

受水料金については令和2年度より単価改定があり、基本料金1<sup>m</sup>当たり545.6円、使用料金は1<sup>m</sup>当たり100.1円となっている。

国が示す、高料金対策繰出基準算定値が年次的に見直され、一般会計からの令和4年度高料金対策繰出金は対象外となった。

事業収益が243,159千円で前年度比99.5%になり、事業費用は206,720千円の前年度比97.9%となった。経常利益として36,730千円（前年度33,923千円）を計上することができた。また、水道使用料の繰越未納額も前年度対比14.7%増になっており、滞納額の縮減に努力して頂きたい。また今年度も私債権管理条例等の規定に基づき436千円の不納欠損額が適切に処理された。今後も一層の収納強化を図り利用者の負担が公正・公平に確保されるよう望む。

表32

### 水道事業業務量の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給水人口(人)	5,907	5,846	5,758	5,633	5,557
給水戸数(戸)	1,696	1,701	1,700	1,703	1,699
年次別責任水量( <sup>m</sup> )	671,600	673,440			
年間総給水量( <sup>m</sup> )	787,955	853,549	876,215	854,097	859,616
年間有収水量( <sup>m</sup> )	632,875	646,773	642,523	665,157	680,368
有収率(%)	80.32	75.77	73.33	77.88	79.15

### ②収益的収入及び支出(3条予算)・・・税抜き

#### イ) 水道事業収益

営業収益	202,626千円(前年度198,555千円)	前年度比102.1%
営業外収益	40,387千円(前年度45,726千円)	前年度比88.3%
特別利益	145,600円(前年度0円)	皆増
収益合計	243,159千円(前年度244,281千円)	で、前年度比99.5%となった。

ロ) 水道事業費

営業費用	202,037千円	(前年度206,316千円)	前年度比97.9%
営業外費用	4,246千円	(前年度 4,042千円)	前年度比 105.1%
特別損失	436千円	(前年度 841千円)	前年度比 51.9%
費用合計	206,720千円	(前年度211,199千円)	前年度比97.9%
収益	243,159千円 - 費用 206,720千円 = 36,439千円が当年度純利益となり、 前年度対比3,357千円の増となった。		

③ 資本的収入及び支出（4条予算）・・・税込み

イ) 収入

資本的収入・・・開発負担金3,499千円+工事負担金6,782千円=収入合計10,281千円  
(前年度8,791千円)

ロ) 支出

資本的支出・・・建設改良費32,406千円+企業債償還金17,287千円  
=支出合計49,693千円  
(前年度45,720千円で3,973千円の増)

■資本的収入及び支出・・・資本的収入10,281千円-資本的支出49,693千円=△39,412千円  
(前年度△36,929千円)

この不足額は過年度損益勘定留保資金で補填された。

表33

前年度対比収支（税込み）

単位：円

区 分	収益的収支（3条予算）		資本的収支（4条予算）		摘要	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度		
収 入	予 算 額	262,789,000	254,717,000	8,790,000	9,043,000	
	収 入 済 額	264,400,943	264,110,129	8,791,036	10,281,439	
	比 較 増 減	1,611,943	9,393,129	1,036	1,238,439	
	執 行 率	100.6%	103.7%	100.0%	113.7%	
支 出	予 算 額	262,789,000	238,022,000	48,506,000	50,873,000	
	支 出 済 額	229,557,102	225,695,122	45,719,801	49,692,557	
	繰 越 額	0	0	0	0	
	不 用 額	33,231,898	12,326,878	2,786,199	1,180,443	
	執 行 率	87.4%	94.8%	94.3%	97.7%	

表34

## 繰越未納額状況

単位：円

科目	令和3年度 繰越未納額 A	令和4年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和4年度 収入未済額 E	令和4年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
水道 使用料	23,871,226	21,695,046	436,413	1,739,767	23,153,251	24,893,018	104.3%
前年度	24,737,117	21,582,757	792,349	2,362,011	21,509,215	23,871,226	96.5%

表35

## 企業債現在高状況

単位：円

区分	令和3年度 末現在高	令和4年 度借入額	令和4年度 償還額	差引現在高	摘要
政府資金	103,684,794	0	9,687,544	93,997,250	
公営企業金融公庫	68,097,657	0	7,599,613	60,498,044	
合計	171,782,451	0	17,287,157	154,495,294	